



# 平成17年3月期 中間決算短信（連結）

平成 16 年 11 月 24 日

会社名 株式会社 仙台銀行

本店所在地 仙台市青葉区一番町2丁目1番1号

(URL <http://www.sendaibank.co.jp>)

代表者 役職名 取締役頭取 氏名 三井 精一

問合せ先 責任者 役職名 企画部長 氏名 小野寺 伸一 TEL (022) 225-8241

中間決算取締役会開催日 平成 16 年 11 月 8 日 特定取引勘定設置の有無 無

米国会計基準採用の有無 無

1. 16年9月中間期の連結業績（平成16年4月1日～平成16年9月30日）

(1) 連結経営成績 (注) 記載金額は百万円未満を切り捨てて表示しております。

	経常収益		経常利益		中間(当期)純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%
16年9月中間期	8,975	( 1.7 )	1,108	( 190.6 )	946	( 109.9 )
15年9月中間期	8,820	( 5.4 )	381	( - )	451	( - )
16年3月期	17,813	( 6.3 )	717	( 36.7 )	682	( 34.0 )

	1株当たり中間 (当期)純利益	潜在株式調整後1株当 り中間(当期)純利益
	円 銭	円 銭
16年9月中間期	124 87	-
15年9月中間期	59 46	-
16年3月期	90 04	-

(注) 持分法投資損益 16年9月中間期 - 百万円 15年9月中間期 - 百万円 16年3月期 - 百万円  
 期中平均株式数(連結) 16年9月中間期 7,582,666株 15年9月中間期 7,585,144株 16年3月期 7,584,360株  
 会計処理の方法の変更 無  
 経常収益、経常利益、中間(当期)純利益におけるパーセント表示は、対前年中間期増減率

(2) 連結財政状態

	総資産	株主資本	株主資本比率	1株当たり 株主資本		連結自己資本比率 (国内基準)
	百万円	百万円	%	円	銭	%
16年9月中間期	781,543	21,012	2.6	2,771	34	7.97
15年9月中間期	761,875	18,974	2.4	2,501	82	7.36
16年3月期	756,570	19,913	2.6	2,626	10	7.54

(注) 期末発行済株式数(連結) 16年9月中間期 7,582,100株 15年9月中間期 7,584,118株 16年3月期 7,582,912株

(3) 連結キャッシュ・フローの状況

	営業活動による キャッシュ・フロー	投資活動による キャッシュ・フロー	財務活動による キャッシュ・フロー	現金及び現金同等物 期末残高
	百万円	百万円	百万円	百万円
16年9月中間期	11,607	11,637	691	17,148
15年9月中間期	3,984	1,830	194	18,817
16年3月期	5,354	2,445	387	17,870

(4) 連結範囲及び持分法の適用に関する事項

連結子会社数 2社 持分法適用非連結子会社数 - 社 持分法適用関連会社数 - 社

(5) 連結範囲及び持分法の適用の異動状況

連結(新規) - 社 (除外) - 社 持分法(新規) - 社 (除外) - 社

2. 17年3月期の連結業績予想（平成16年4月1日～平成17年3月31日）

	経常収益	経常利益	当期純利益
	百万円	百万円	百万円
通 期	17,900	2,200	1,400

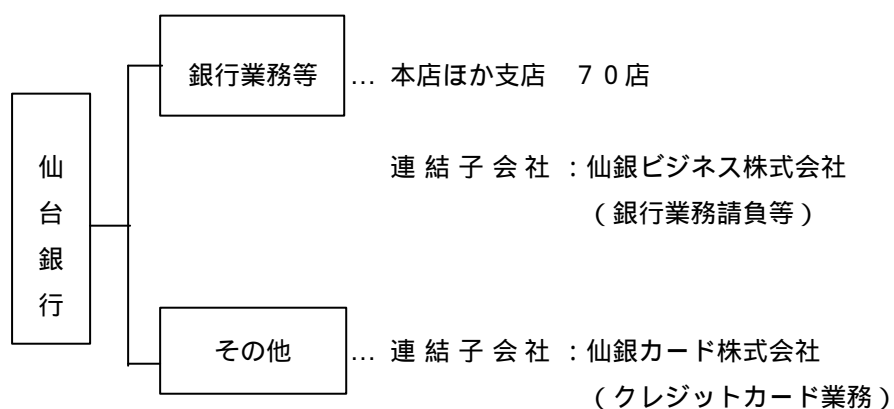
(参考) 1株当たり予想当期純利益(通期) 184円 42銭

(注) 上記の予想は本資料の発表日現在において入手可能な情報及び将来の業績に影響を与える不確実な要因に係る本資料発表日現在における仮定を前提としております。実際の業績は、今後様々な要因によって大きく異なる結果となる可能性があります。

## 1. 企業集団の状況

当行グループ（当行及び当行の関係会社）は、当行及び連結子会社2社で構成され、銀行業務を中心に金融サービスに係る事業を行っております。

### 〔企業集団の事業系統図〕



## 2. 経営方針

### (1) 経営の基本方針

当行は昭和 26 年、「宮城県の中小企業金融の円滑化」を目的に、宮城県知事の提唱のもと、宮城県が資本金の 40%を出資して設立された地域金融機関であります。その後の増資により、宮城県の議決権比率は 1.80%（平成 16 年 9 月 30 日現在）となっておりますが、この設立目的は当行が地域社会に果すべき企業使命であり、たとえ時代背景が変化しようとも不変のテーマであります。

こうした企業使命を踏まえ、「信を万事の本と為す」の行是のもと、「地域から最も信頼され、地域に最も貢献する銀行」を目指すことを基本方針としております。

### (2) 利益配分に関する基本方針

銀行業という公共性および金融環境の著しい変化等を鑑み、内部留保の充実を図るとともに、株主の皆さまへの安定的な配当の継続に努めてまいります。

### (3) 目標とする経営指標

当行では平成 16 年 4 月から平成 18 年 3 月までの 2 ヶ年を計画期間とする中期経営計画「ステップ・アップ・プラン」をスタートさせております。本計画における主要な経営指標は次のとおりです。

コア業務純益	36 億円（平成 17 年度目標）
預金残高	7,390 億円（平成 17 年度末目標）
貸出金残高	5,390 億円（平成 17 年度末目標）

### (4) 中長期的な経営戦略

平成 16 年 4 月よりスタートした中期経営計画「ステップ・アップ・プラン」は、「その声にお応えします」を行動のキーワードに、職員一人ひとりが地域へ役立つ力を高め、お客様から評価・支持される中で営業基盤をより強化していくことを計画スローガンとしております。

計画目標として、「コア業務純益 40 億円体制への挑戦」、「企業風土の改善・改革のさらなる進展」、「内部管理体制の精度向上と健全経営の堅持」の 3 点を掲げ、顧客重視の業務運営の徹底を通じ、業務の効率化と一層の収益力の向上に努めてまいります。

また、当行では平成 15 年 9 月に「リレーションシップバンキングの機能強化計画」を公表いたしました。本計画は、中小企業の再生と地域経済の活性化を図るため、当行が取り組む施策を取りまとめたものであり、「中小企業金融の再生に向けた取り組み」と「健全性確保、収益性の向上等に向けた取り組み」を柱に、役

職員が一丸となって各施策を実践しているところです。とりわけ、「人材の育成」と「態勢の整備」を重要課題ととらえており、地域の皆様方のご期待にお応えできるよう今後も引き続き計画を着実に推進してまいります。

(5) 対処すべき課題

今後の金融機関の経営環境を展望しますと、平成 17 年 4 月からのペイオフ全面解禁を控え、金融機関経営に対する関心が一層高まることが予想され、経営の健全性を高めていくことが求められております。

このような状況のもと、当行では、地域社会から真に必要な金融機関であると評価・選択されるように、中期経営計画の各施策の着実な実践により収益力を高め、経営の健全性を確保していく所存であります。

(6) コーポレート・ガバナンスに関する基本的な考え方及びその施策の実施状況

コーポレート・ガバナンスに対する基本的な考え方

当行は、金融機関としての社会的責任と公共的使命を果たすため、公正で健全性の高い経営の実現に向けて取り組んでおります。また、経営の透明性をより高めるため、平成 16 年度から株式公開銀行と同様の情報開示に取り組むなど、ディスクロージャーの充実を図っております。

コーポレート・ガバナンスに関する施策の実施状況

取締役会につきましては、定例取締役会を毎月 1 回開催し、重要事項の決定並びに業務執行状況の監督を行っております。また、本店常勤取締役及び部長により構成する経営委員会を設置し、原則として毎週 2 回開催しております。本委員会では、取締役会において決定した経営方針に基づき、業務執行について審議・決定し、併せて情報の共有並びに各部門の総合調整を行っております。

監査役会につきましては、監査役 4 名のうち半数の 2 名を社外監査役として選任し、監査の実効性を高めるとともに、取締役会への出席・意見陳述等を通じて有効かつ適切な監査が行われるようにしております。

当行では、コンプライアンスの徹底とリスク管理体制の充実を経営の重要課題と位置づけ、業務監査部、コンプライアンス室、リスク管理室を設置し、内部監査の強化ならびにコンプライアンス及び総合リスク管理等に対する組織体制の充実を図っております。また、コンプライアンス・リスク管理委員会を定期的開催し、社内規定を含めた法令遵守、各種リスクの分析と対応等について経営レベルでの協議を重ねたほか、同委員会の下部組織として内部管理体制整備分科会を設置し、内部管理体制に関する規程の策定や見直しなどを行い、内部管理体制の充実に努めております。

情報開示につきましては、ディスクロージャー誌、ミニ・ディスクロージャー誌の内容充実に努めるとともに地域貢献に関する情報開示を実施しました。また、四半期情報開示についても、平成 14 年度第 1 四半期から取り組んでおります。

### 3. 営業の成績

#### (1) 当期の状況

平成 16 年度中間期のわが国経済は、米国や東アジアを中心とした海外経済の拡大を背景に輸出が増加したことから、鉱工業生産が増加し、全体的には企業収益の改善が続きました。こうしたなかで、製造業を中心に設備投資の増加や雇用面での改善がみられましたが、原油価格の高騰による原材料価格の上昇など先行きに一部不透明感が残りました。また、個人消費は、雇用者所得が下げ止まりつつあり、緩やかではあるが増加基調となりました。

宮城県内の経済は、特定業種において生産の大幅な伸びがみられたものの、全体としては緩やかな上昇となりました。また、個人消費については一部で持ち直しの兆しがみられるものの、企業の人件費抑制の姿勢に変化がなく、全体では低調に推移しました。このように、景気については緩やかながらも持ち直しの動きとなりましたが、景気回復の速度については、依然として業種や企業規模間の格差が生じており、厳しい環境下から脱するまでには至りませんでした。

一方、金融界におきましては、不良債権の処理や自己資本の充実、収益力の回復が大きな課題となっているなか、8月に主に地域金融機関の経営健全化を進めるための金融機能強化法が施行されるなど環境が変化いたしました。

このような環境のなか、当行では、平成 16 年 4 月より計画期間を 2 カ年とする新中期経営計画「ステップ・アップ・プラン」をスタートさせ、お客様重視の営業方針を一層明確にするとともに、収益力強化による財務内容のさらなる向上を目指してまいりました。また、昨年 8 月に策定した「リレーションシップバンキングの機能強化計画」に基づき、地元中小企業の再生と地域経済の活性化に向けた種々の取り組みに努めてまいりました。

このような経済情勢のなかで当行及び連結子会社は、「地域から最も信頼され、地域に最も貢献する銀行」の実現を目指して、株主の皆様並びにお取引先の皆様の厚いご支援のもと、地域金融機関としての使命を果たすべく業容の拡大と経営の効率化に取り組んでまいりました。その結果、当行及び連結子会社による当中間期末の業績は、次のとおりとなりました。

預金につきましては、法人預金は減少したものの、個人預金が増加したことなどにより前中間期比 6,985 百万円増加し、中間期末残高は 733,927 百万円となりました。

一方、貸出金につきましては、住宅ローンを中心とした消費者ローンが堅調に推移したことから、前中間期比 14,599 百万円増加し、中間期末残高は 491,563 百万円となりました。

有価証券につきましては社債等での運用が増加したことなどにより、前中間期比 14,350 百万円増加し、188,458 百万円となりました。

損益関係につきましては、資金の効率的な運用と諸経費の節減に努めましたことにより、経常収益は前年同期比 155 百万円増加の 8,975 百万円、不良債権処理額等が大

幅に改善されたことを受け、経常費用は前年同期比 572 百万円減少の 7,867 百万円となりました。この結果、経常利益は前年同期比 727 百万円増加し 1,108 百万円、中間純利益は前年同期比 495 百万円増加し 946 百万円となりました。

キャッシュ・フローにつきましては、営業活動によるキャッシュ・フローが 11,607 百万円のプラス、投資活動によるキャッシュ・フローが 11,637 百万円のマイナス、財務活動によるキャッシュ・フローが 691 百万円のマイナスとなり、この結果、現金及び現金同等物は、1,669 百万円減少となり、中間期末残高は 17,148 百万円（前年同期比 8.8%減）となりました。

営業活動によるキャッシュ・フローは、預金等が増加したことから、前中間期比 15,591 百万円増加となりました。

投資活動によるキャッシュ・フローは、有価証券の償還による収入が減少したことから前中間期比 13,467 百万円減少となりました。

財務活動によるキャッシュ・フローは、劣後特約付借入金を返済したことにより前中間期比 497 百万円減少となりました。

## （ 2 ） 通期の見通し

貸出金のボリューム増加、株式相場の回復による資金利益の増加及び一層の経費削減等により、経常利益は 2,200 百万円程度、当期純利益は 1,400 百万円程度になるものと見込んでおります。

## 中間連結貸借対照表（平成16年9月30日現在）

（単位：百万円）

科 目	金 額	科 目	金 額
（ 資 産 の 部 ）		（ 負 債 の 部 ）	
現 金 預 け 金	26,171	預 金	733,927
コールローン及び買入手形	51,474	譲 渡 性 預 金	10,000
買 入 金 銭 債 権	37	借 用 金	6,133
金 銭 の 信 託	3,869	外 国 為 替	4
有 価 証 券	188,458	そ の 他 負 債	1,831
貸 出 金	491,563	賞 与 引 当 金	328
外 国 為 替	51	退 職 給 付 引 当 金	818
そ の 他 資 産	4,374	再 評 価 に 係 る 繰 延 税 金 負 債	1,753
動 産 不 動 産	12,752	支 払 承 諾	5,726
繰 延 税 金 資 産	5,133	負 債 の 部 合 計	760,524
支 払 承 諾 見 返	5,726	（ 少 数 株 主 持 分 ）	
貸 倒 引 当 金	8,069	少 数 株 主 持 分	5
		（ 資 本 の 部 ）	
		資 本 金	7,485
		資 本 剰 余 金	5,875
		利 益 剰 余 金	4,311
		土 地 再 評 価 差 額 金	2,545
		そ の 他 有 価 証 券 評 価 差 額 金	820
		自 己 株 式	24
		資 本 の 部 合 計	21,012
資 産 の 部 合 計	781,543	負 債、少 数 株 主 持 分 及 び 資 本 の 部 合 計	781,543

（注）記載金額は百万円未満を切り捨てて表示しております。

## 中間連結損益計算書

平成16年4月 1日から  
平成16年9月30日まで

(単位：百万円)

科 目	金 額
経 常 収 益	8,975
資 金 運 用 収 益	7,435
(うち貸出金利息)	( 6,049 )
(うち有価証券利息配当金)	( 1,311 )
役 務 取 引 等 収 益	1,326
そ の 他 業 務 収 益	113
そ の 他 経 常 収 益	98
経 常 費 用	7,867
資 金 調 達 費 用	401
(うち預金利息)	( 115 )
役 務 取 引 等 費 用	810
そ の 他 業 務 費 用	99
営 業 経 費	6,209
そ の 他 経 常 費 用	346
経 常 利 益	1,108
特 別 利 益	589
特 別 損 失	91
税 金 等 調 整 前 中 間 純 利 益	1,606
法 人 税 、 住 民 税 及 び 事 業 税	36
法 人 税 等 調 整 額	624
少 数 株 主 損 失	1
中 間 純 利 益	946

(注) 記載金額は百万円未満を切り捨てて表示しております。



## 中間連結剰余金計算書

〔平成16年 4月 1日から〕  
〔平成16年 9月30日まで〕

(単位：百万円)

科 目	金 額
( 資 本 剰 余 金 の 部 )	
資 本 剰 余 金 期 首 残 高	5,875
資 本 剰 余 金 増 加 高	-
資 本 剰 余 金 減 少 高	-
資 本 剰 余 金 中 間 期 末 残 高	5,875
( 利 益 剰 余 金 の 部 )	
利 益 剰 余 金 期 首 残 高	3,553
利 益 剰 余 金 増 加 高	946
中 間 純 利 益	946
利 益 剰 余 金 減 少 高	189
配 当 金	189
利 益 剰 余 金 中 間 期 末 残 高	4,311

(注) 記載金額は百万円未満を切り捨てて表示しております。

## 中間連結キャッシュ・フロー計算書

〔平成16年4月 1日から〕  
〔平成16年9月30日まで〕

(単位：百万円)

科 目	金 額
営業活動によるキャッシュ・フロー	
税金等調整前中間純利益	1,606
減価償却費	252
貸倒引当金の増加額	496
賞与引当金の増加額	69
退職給付引当金の増加額	5
資金運用収益	7,435
資金調達費用	401
有価証券関係損益( )	416
金銭の信託の運用損益( )	11
為替差損益( )	0
動産不動産処分損益( )	40
貸出金の純増( )減	5,052
預金の純増減( )	13,166
譲渡性預金の純増減( )	10,000
借入金(劣後特約付借入金を除く)の純増減( )	14
預け金(日銀預け金を除く)の純増( )減	2,461
コールローン等の純増( )減	13,637
外国為替(資産)の純増( )減	19
外国為替(負債)の純増減( )	4
資金運用による収入	6,082
資金調達による支出	412
その他	150
小計	11,624
法人税等の支払額	17
営業活動によるキャッシュ・フロー	11,607
投資活動によるキャッシュ・フロー	
有価証券の取得による支出	33,687
有価証券の売却による収入	3,377
有価証券の償還による収入	18,366
金銭の信託の増加による支出	798
投資活動としての資金運用による収入	1,348
動産不動産の取得による支出	256
動産不動産の売却による収入	12
投資活動によるキャッシュ・フロー	11,637
財務活動によるキャッシュ・フロー	
劣後特約付借入金の返済による支出	500
配当金支払額	189
自己株式の取得による支出	2
財務活動によるキャッシュ・フロー	691
現金及び現金同等物に係る換算差額	0
現金及び現金同等物の増加額	721
現金及び現金同等物の期首残高	17,870
現金及び現金同等物の中間期末残高	17,148

(注) 記載金額は百万円未満を切り捨てて表示しております。

## 中間連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項

## 1. 連結の範囲に関する事項

- (1) 連結子会社 2社  
 仙銀ビジネス 株式会社  
 仙銀カード 株式会社
- (2) 非連結子会社 0社

## 2. 持分法の適用に関する事項

該当ありません。

## 3. 連結子会社の中間決算日等に関する事項

連結子会社の中間決算日は次のとおりであります。  
 9月末日 2社

## 4. 会計処理基準に関する事項

- (1) 商品有価証券の評価基準及び評価方法  
 商品有価証券の評価は、時価法（売却原価は主として移動平均法により算定）により行っております。
- (2) 有価証券の評価基準及び評価方法  
 (イ) 有価証券の評価は、満期保有目的の債券については移動平均法による償却原価法（定額法）、その他有価証券のうち時価のあるものについては、中間連結決算日の市場価格等に基づく時価法（売却原価は主として移動平均法により算定）時価のないものについては、移動平均法による原価法又は償却原価法により行っております。  
 なお、その他有価証券の評価差額については、全部資本直入法により処理しております。
- (ロ) 金銭の信託において信託財産を構成している有価証券の評価は、上記(1)及び(2)(イ)と同じ方法により行っております。
- (3) デリバティブ取引の評価基準及び評価方法  
 デリバティブ取引の評価は、時価法により行っております。
- (4) 減価償却の方法  
 動産不動産  
 当行及び連結子会社の動産不動産は、定額法を採用しております。なお、主な耐用年数は次のとおりであります。
- |     |        |
|-----|--------|
| 建 物 | 2年～50年 |
| 動 産 | 2年～15年 |
- ソフトウェア  
 自社利用のソフトウェアについては、当行及び連結子会社で定める利用可能期間（5年）に基づく定額法により償却しております。
- (5) 貸倒引当金の計上基準  
 当行の貸倒引当金は、予め定めている償却・引当基準に則り、次のとおり計上しております。  
 破産、特別清算等法的に経営破綻の事実が発生している債務者（以下「破綻先」という。）に係る債権及びそれと同等の状況にある債務者（以下「実質破綻先」という。）に係る債権については、以下のなお書きに記載されている直接減額後の帳簿価額から、担保の処分可能見込額及び保証による回収可能見込額を控除し、その残額を計上しております。また、現在は経営破綻の状況にないが、今後経営破綻に陥る可能性が大きいと認められる債務者に係る債権については、債権額から、担保の処分可能見込額及び保証による回収可能見込額を控除し、その残額のうち、債務者の支払能力を総合的に判断し必要と認める額を計上しております。上記以外の債権については、過去の一定期間における貸倒実績から算出した貸倒実績率等に基づき計上しております。  
 すべての債権は、資産の自己査定基準に基づき、営業関連部署が資産査定を実施し、当該部署から独立した資産監査部署が査定結果を監査しており、その査定結果に基づいて上記の引当を行っております。  
 なお、破綻先及び実質破綻先に対する担保・保証付債権等については、債権額から担保の評価額及び保証による回収が可能と認められる額を控除した残額を取立不能見込額として債権額から直接減額しており、その金額は10,412百万円であります。  
 連結子会社の貸倒引当金は、一般債権については過去の貸倒実績率等を勘案して必要と認められた額を、貸倒懸念債権等特定の債権については、個別に回収可能性を勘案し、回収不能見込額をそれぞれ引き当てております。
- (6) 賞与引当金の計上基準  
 賞与引当金は、従業員への賞与の支払いに備えるため、従業員に対する賞与の支給見込額のうち、当中間連結会計期間に帰属する額を計上しております。
- (7) 退職給付引当金の計上基準  
 退職給付引当金は、従業員の退職給付に備えるため、当連結会計年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき、当中間連結会計期間末において発生していると認められる額を計上しております。また、数理計算上の差異の費用処理方法は以下のとおりであります。  
 数理計算上の差異：各連結会計年度の発生時の従業員の平均残存勤務期間内の一定の年数（10年）による定額法により按分した額を、それぞれ発生翌連結会計年度から費用処理  
 なお、会計基準変更時差異（2,385百万円）については、15年による按分額を費用処理することとし、当中間連結会計期間においては同按分額に12分の6を乗じた額を計上しております。

## (追加情報)

従来、従業員の平均残存勤務期間内の一定の年数(15年)による定額法により数理計算上の差異を費用処理しておりましたが、平均残存勤務期間の再検討を行った結果、平均残存勤務期間が15.3年から12.2年に短縮されたため平均残存勤務期間内の一定の年数を15年から10年に変更しております。この変更による当中間連結財務諸表に与える影響は軽微であります。

## (8) 外貨建資産・負債の換算基準

当行の外貨建資産・負債については、中間連結決算日の為替相場による円換算額を付しております。

なお、連結子会社の外貨建資産・負債はございません。

## (9) リース取引の処理方法

当行及び連結子会社のリース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に準じた会計処理によっております。

## (10) 重要なヘッジ会計の方法

## 為替変動リスク・ヘッジ

当行の外貨建金融資産・負債から生じる為替変動リスクに対するヘッジ会計の方法は、「銀行業における外貨建取引等の会計処理に関する会計上及び監査上の取扱い」(日本公認会計士協会業種別監査委員会報告第25号。以下、「業種別監査委員会報告第25号」という。)に規定する繰延ヘッジによっております。

ヘッジ有効性評価の方法については、外貨建金銭債権債務等の為替変動リスクを減殺する目的で行う為替スワップ取引をヘッジ手段とし、ヘッジ対象である外貨建金銭債権債務等に見合うヘッジ手段の外貨ポジション相当額が存在することを確認することによりヘッジの有効性を評価しております。

なお、その他一部の資産・負債については、金融商品に係る会計基準(「金融商品に係る会計基準の設定に関する意見書」(企業会計審議会平成11年1月22日))注14により、金利スワップ取引に係る金銭の受払の純額等を当該資産等に係る利息に加減して処理しております。

連結子会社はヘッジ会計をしておりません。

## (11) 消費税等の会計処理

当行及び連結子会社の消費税及び地方消費税の会計処理は、税抜方式によっております。

## 5. 中間連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲

中間連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲は、中間連結貸借対照表上の「現金預け金」のうち現金および日本銀行への預け金であります。

## 追加情報

「地方税法等の一部を改正する法律」(平成15年3月法律第9号)が平成15年3月31日に公布され、平成16年4月1日以後開始する連結会計年度より法人事業税に係る課税標準の一部が「付加価値額」及び「資本等の金額」に変更されることになりました。これに伴い、当行は、「法人事業税における外形標準課税部分の損益計算書上の表示についての実務上の取扱い」(企業会計基準委員会実務対応報告第12号)に基づき、「付加価値額」及び「資本等の金額」に基づき算定された法人事業税について、当中間連結会計期間から中間連結損益計算書中の「営業経費」に含めて表示しております。

## 注記事項(中間連結貸借対照表関係)

## 1. 貸出金のうち、破綻先債権額は3,886百万円、延滞債権額は24,692百万円であります。

なお、破綻先債権とは、元本又は利息の支払の遅延が相当期間継続していることその他の事由により元本又は利息の取立て又は弁済の見込みがないものとして未収利息を計上しなかった貸出金(貸倒償却を行った部分を除く。以下「未収利息不計上貸出金」という。)のうち、法人税法施行令(昭和40年政令第97号)第96条第1項第3号のイからホまでに掲げる事由又は同項第4号に規定する事由が生じている貸出金であります。

また、延滞債権とは、未収利息不計上貸出金であって、破綻先債権及び債務者の経営再建又は支援を図ることを目的として利息の支払を猶予した貸出金以外の貸出金であります。

## 2. 貸出金のうち、3カ月以上延滞債権額は451百万円であります。

なお、3カ月以上延滞債権とは、元本又は利息の支払が約定支払日の翌日から3カ月以上遅延している貸出金で破綻先債権及び延滞債権に該当しないものであります。

## 3. 貸出金のうち、貸出条件緩和債権額は4,697百万円であります。

なお、貸出条件緩和債権とは、債務者の経営再建又は支援を図ることを目的として、金利の減免、利息の支払猶予、元本の返済猶予、債権放棄その他の債務者に有利となる取決めを行った貸出金で破綻先債権、延滞債権及び3カ月以上延滞債権に該当しないものであります。

## 4. 破綻先債権額、延滞債権額、3カ月以上延滞債権額及び貸出条件緩和債権額の合計額は33,727百万円であります。

なお、上記1.から4.に掲げた債権額は、貸倒引当金控除前の金額であります。

## 5. 手形割引は、「銀行業における金融商品会計基準適用に関する会計上及び監査上の取扱い」(日本公認会計士協会業種別監査委員会報告第24

号)に基づき金融取引として処理しております。これにより受け入れた商業手形及び買入外国為替は、売却又は(再)担保という方法で自由に処分できる権利を有しておりますが、その額面金額は、4,681百万円であります。

6. 担保に供している資産は次のとおりであります。  
日本銀行共通担保、為替決済、業界共通システム、公金事務等の取引の担保として、有価証券50,833百万円を差し入れております。  
また、動産不動産のうち保証金権利金は223百万円であります。
7. 当座貸越契約及び貸付金に係るコミットメントライン契約は、顧客からの融資実行の申し出を受けた場合に、契約上規定された条件について違反がない限り、一定の限度額まで資金を貸付けることを約する契約であります。これらの契約に係る融資未実行残高は、127,863百万円であります。このうち原契約期間が1年以内のもの(又は任意の時期に無条件で取消可能なもの)が120,010百万円あります。  
なお、これらの契約の多くは、融資実行されずに終了するものであるため、融資未実行残高そのものが必ずしも当行及び連結子会社の将来のキャッシュ・フローに影響を与えるものではありません。これらの契約の多くには、金融情勢の変化、債権の保全及びその他相当の事由があるときは、当行及び連結子会社が実行申し込みを受けた融資の拒絶又は契約極度額の減額をすることができる旨の条項が付けられております。  
また、契約時において必要に応じて不動産・有価証券等の担保を徴求するほか、契約後も定期的に予め定めている行内(社内)手続きに基づき顧客の業況等を把握し、必要に応じて契約の見直し、与信保全上の措置等を講じております。
8. 土地の再評価に関する法律(平成10年3月31日公布法律第34号)に基づき、当行の事業用土地の再評価を行い、評価差額については、当該評価差額に係る税金相当額を「再評価に係る繰延税金負債」として負債の部に計上し、これを控除した金額を「土地再評価差額金」として資本の部に計上しております。  
再評価を行った年月日 平成10年3月31日  
同法律第3条第3項に定める再評価の方法 土地の再評価に関する法律施行令(平成10年3月31日公布政令第119号)第2条第4号に定める地価税法(平成3年法律第69号)第16条に規定する地価税の課税価格の計算の基礎となる土地の価額を算定するために国税庁長官が定めて公表した方法により算定した価格に基づいて、奥行価格補正等、合理的な調整を行って算出しております。  
同法律第10条に定める再評価を行った事業用土地の当中間連結会計期間末における時価の合計額と当該事業用土地の再評価後の帳簿価額の合計額との差額 2,397百万円
9. 動産不動産の減価償却累計額 4,704百万円
10. 借入金には、他の債務よりも債務の履行が後順位である旨の特約が付された劣後特約付借入金6,100百万円が含まれております。

#### 注記事項(中間連結損益計算書関係)

1. その他経常費用には債権売却損失112百万円及び貸出金償却110百万円を含んでおります。
2. 特別利益には、貸倒引当金取崩額309百万円、償却債権取立益137百万円及び劣後特約付借入金の期限前償還に対する償還差額85百万円を含んでおります。
3. 特別損失には、過年度人件費(時間外手当)51百万円及び動産不動産処分損40百万円を含んでおります。

#### 注記事項(中間連結キャッシュ・フロー計算書関係)

現金及び現金同等物の中間期末残高と中間連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係

平成16年9月30日現在	
現金預け金勘定	26,171百万円
定期預け金	3,020百万円
その他の預け金	6,003百万円
現金及び現金同等物	<u>17,148百万円</u>

#### 注記事項(リース取引関係)

リース取引関係の注記については、E D I N E Tによる開示を行うため記載を省略しております。

## 比較中間連結貸借対照表

(単位：百万円)

科 目	平成16年度 中間期末(A)	平成15年度 中間期末(B)	比 較 (A - B)	平成15年度末 要約(C)	比 較 (A - C)
(資産の部)					
現金預け金	26,171	26,642	471	24,432	1,739
コールローン及び買入手形	51,474	61,225	9,751	37,836	13,638
買入金銭債権	37	42	5	37	0
金銭の信託	3,869	2,939	930	2,981	888
有価証券	188,458	174,108	14,350	175,594	12,864
貸出金	491,563	476,964	14,599	496,615	5,052
外国為替	51	71	20	31	20
その他資産	4,374	3,911	463	3,991	383
不動産	12,752	12,757	5	12,800	48
繰延税金資産	5,133	6,697	1,564	5,990	857
支払承諾見返金	5,726	5,025	701	4,824	902
貸倒引当金	8,069	8,510	441	8,566	497
資産の部合計	781,543	761,875	19,668	756,570	24,973
(負債の部)					
預り金	733,927	726,942	6,985	720,761	13,166
譲渡性預金	10,000	-	10,000	-	10,000
借入金	6,133	6,659	526	6,648	515
外国為替	4	0	4	0	4
その他負債	1,831	1,546	285	1,589	242
賞与引当金	328	133	195	259	69
退職給付引当金	818	832	14	813	5
再評価に係る繰延税金負債	1,753	1,753	-	1,753	-
支払承諾	5,726	5,025	701	4,824	902
負債の部合計	760,524	742,894	17,630	736,649	23,875
(少数株主持分)					
少数株主持分	5	6	1	7	2
(資本の部)					
資本金	7,485	7,485	-	7,485	-
資本剰余金	5,875	5,875	-	5,875	-
利益剰余金	4,311	3,511	800	3,553	758
土地再評価差額金	2,545	2,545	-	2,545	-
その他有価証券評価差額金	820	424	1,244	476	344
自己株式	24	18	6	22	2
資本の部合計	21,012	18,974	2,038	19,913	1,099
負債、少数株主持分及び資本の部合計	781,543	761,875	19,668	756,570	24,973

(注) 記載金額は百万円未満を切り捨てて表示しております。

## 比較中間連結損益計算書

(単位：百万円)

科 目	平成16年度 中間期(A)	平成15年度 中間期(B)	比 較 (A-B)	平成15年度 (要約)
経 常 収 益	8,975	8,820	155	17,813
資 金 運 用 収 益	7,435	7,057	378	14,305
(うち貸出金利息)	( 6,049 )	( 5,969 )	( 80 )	( 11,964 )
(うち有価証券利息配当金)	( 1,311 )	( 1,023 )	( 288 )	( 2,215 )
役 務 取 引 等 収 益	1,326	1,232	94	2,517
そ の 他 業 務 収 益	113	4	109	70
そ の 他 経 常 収 益	98	526	428	919
経 常 費 用	7,867	8,439	572	17,095
資 金 調 達 費 用	401	259	142	543
(うち預金利息)	( 115 )	( 129 )	( 14 )	( 245 )
役 務 取 引 等 費 用	810	726	84	1,402
そ の 他 業 務 費 用	99	124	25	148
営 業 経 費	6,209	5,865	344	12,166
そ の 他 経 常 費 用	346	1,463	1,117	2,835
経 常 利 益	1,108	381	727	717
特 別 利 益	589	691	102	745
特 別 損 失	91	166	75	194
税金等調整前中間(当期)純利益	1,606	906	700	1,268
法人税、住民税及び事業税	36	17	19	49
法 人 税 等 調 整 額	624	438	186	535
少 数 株 主 利 益 ( は 少 数 株 主 損 失 )	1	0	1	0
中 間 ( 当 期 ) 純 利 益	946	451	495	682

(注) 記載金額は百万円未満を切り捨てて表示しております。

## 比較中間連結剰余金計算書

(単位：百万円)

科 目	平成16年度 中間期(A)	平成15年度 中間期(B)	比 較 (A - B)	平成15年度
( 資 本 剰 余 金 の 部 )				
資 本 剰 余 金 期 首 残 高	5,875	5,875	-	5,875
資 本 剰 余 金 増 加 高	-	-	-	-
資 本 剰 余 金 減 少 高	-	-	-	-
資 本 剰 余 金 中 間 期 末 ( 期 末 ) 残 高	5,875	5,875	-	5,875
( 利 益 剰 余 金 の 部 )				
利 益 剰 余 金 期 首 残 高	3,553	3,250	303	3,250
利 益 剰 余 金 増 加 高	946	451	495	682
中 間 ( 当 期 ) 純 利 益	946	451	495	682
利 益 剰 余 金 減 少 高	189	189	0	379
配 当 金	189	189	0	379
利 益 剰 余 金 中 間 期 末 ( 期 末 ) 残 高	4,311	3,511	800	3,553

(注)記載金額は百万円未満を切り捨てて表示しております。



## 比較中間連結キャッシュ・フロー計算書

科 目	平成16年度 中間期(A)	平成15年度 中間期(B)	比 較 (A - B)	平成15年度
営業活動によるキャッシュ・フロー				
税金等調整前中間(当期)純利益 ( は税金等調整前中間(当期)純損失)	1,606	906	700	1,268
減価償却費	252	241	11	496
貸倒引当金の増加額	496	761	265	706
賞与引当金の増加額	69	84	153	41
退職給付引当金の増加額	5	86	81	67
資金運用収益	7,435	7,057	378	14,305
資金調達費用	401	259	142	543
有価証券関係損益( )	416	1,096	1,512	1,208
金銭の信託の運用損益( )	11	3	14	11
為替差損益( )	0	709	709	57
動産不動産処分損益( )	40	116	156	45
貸出金の純増( )減	5,052	5,354	10,406	25,005
預金の純増減( )	13,166	10,697	2,469	4,515
譲渡性預金の純増減( )	10,000	-	10,000	-
借入金(劣後特約付借入金を除く)の純増減( )	14	14	0	25
預け金(日銀預け金を除く)の純増( )減	2,461	2,405	56	1,142
コールローン等の純増( )減	13,637	6,668	6,969	16,725
外国為替(資産)の純増( )減	19	43	24	3
外国為替(負債)の純増減( )	4	0	4	0
資金運用による収入	6,082	6,033	49	12,090
資金調達による支出	412	301	111	625
その他	150	231	381	350
小計	11,624	3,959	15,583	5,322
法人税等の支払額	17	25	8	31
営業活動によるキャッシュ・フロー	11,607	3,984	15,591	5,354
投資活動によるキャッシュ・フロー				
有価証券の取得による支出	33,687	50,663	16,976	71,867
有価証券の売却による収入	3,377	2,104	1,273	2,499
有価証券の償還による収入	18,366	49,303	30,937	69,990
金銭の信託の増加による支出	798	-	798	-
金銭の信託の減少による収入	-	272	272	286
投資活動としての資金運用による収入	1,348	1,149	199	2,181
動産不動産の取得による支出	256	558	302	867
動産不動産の売却による収入	12	223	211	222
投資活動によるキャッシュ・フロー	11,637	1,830	13,467	2,445
財務活動によるキャッシュ・フロー				
劣後特約付借入金の返済による支出	500	-	500	-
配当金支払額	189	189	0	378
自己株式の取得による支出	2	4	2	8
財務活動によるキャッシュ・フロー	691	194	497	387
現金及び現金同等物に係る換算差額	0	0	0	0
現金及び現金同等物の増加額	721	2,348	1,627	3,295
現金及び現金同等物の期首残高	17,870	21,166	3,296	21,166
現金及び現金同等物の中間期末(期末)残高	17,148	18,817	1,669	17,870

(注)記載金額は百万円未満を切り捨てて表示しております。

## (有価証券関係)

1. 中間連結貸借対照表の「有価証券」について記載しております。
2. 「子会社株式および関連会社株式で時価のあるもの」は該当ありません。

## . 前中間連結会計期間末

1. 満期保有目的の債券で時価のあるもの（平成15年9月30日現在）

(単位：百万円)

	中間連結貸借 対照表計上額	時 価	差 額	うち益	うち損
国 債	-	-	-	-	-
地 方 債	3,144	3,284	140	140	-
短 期 社 債	-	-	-	-	-
社 債	-	-	-	-	-
そ の 他	793	796	3	3	0
合 計	3,937	4,081	144	144	0

(注) 1. 時価は、当中間連結会計期間末日における市場価格等に基づいております。

2. 「うち益」「うち損」はそれぞれ「差額」の内訳であります。

2. その他有価証券で時価のあるもの（平成15年9月30日現在）

(単位：百万円)

	取得原価	中間連結貸借 対照表計上額	評価差額	うち益	うち損
株 式	10,456	10,563	106	1,340	1,233
債 券	110,095	109,764	331	513	845
国 債	50,887	50,335	552	167	719
地 方 債	2,675	2,699	23	56	32
短 期 社 債	-	-	-	-	-
社 債	56,532	56,728	196	289	93
そ の 他	12,015	11,589	425	78	503
出 資 金	461	461	0	-	0
合 計	133,029	132,378	650	1,932	2,582

(注) 1. 中間連結貸借対照表計上額は、当中間連結会計期間末日における市場価格等に基づく時価により計上したものであります。

2. 「うち益」「うち損」はそれぞれ「評価差額」の内訳であります。

3. その他有価証券で時価のあるもののうち、当該有価証券の時価が取得原価に比べて著しく下落しており、時価が取得原価まで回復する見込みがないものと判断したものについては、当該時価をもって中間連結貸借対照表価額とするとともに、評価差額を当中間連結会計期間の損失として処理（以下「減損処理」という。）しております。

当中間連結会計期間における減損処理額は、106百万円（投資信託106百万円）であります。

また、時価が「著しく下落した」と判断するための基準は、当中間連結会計期間末日における時価が取得時価と比べて50%以上下落している場合は、全銘柄を著しい下落と判定し、30%以上50%未満下落している場合は、価格の回復可能性および発行会社の信用リスク等を勘案し判定しております。

4. その他有価証券の中に、「その他資産」中の出資金を含めております。

3. 時価評価されていない主な有価証券の内容及び中間連結貸借対照表計上額（平成15年9月30日現在）

(単位：百万円)

	金額
満期保有目的の債券	
非上場外国証券	37,594
社債	200
その他有価証券	
非上場株式(店頭売買株式を除く)	459

## . 当中間連結会計期間末

## 1. 満期保有目的の債券で時価のあるもの（平成16年9月30日現在）

（単位：百万円）

	中間連結貸借 対照表計上額	時 価	差 額	うち益	うち損
国 債	-	-	-	-	-
地 方 債	3,144	3,290	146	146	-
短 期 社 債	-	-	-	-	-
社 債	-	-	-	-	-
そ の 他	594	606	12	12	-
合 計	3,738	3,896	158	158	-

（注）1. 時価は、当中間連結会計期間末日における市場価格等に基づいております。

2. 「うち益」「うち損」はそれぞれ「差額」の内訳であります。

## 2. その他有価証券で時価のあるもの（平成16年9月30日現在）

（単位：百万円）

	取得原価	中間連結貸借 対照表計上額	評価差額	うち益	うち損
株 式	10,608	11,128	520	1,539	1,019
債 券	115,690	116,669	978	1,075	96
国 債	49,821	50,412	590	632	41
地 方 債	2,674	2,716	41	63	21
短 期 社 債	-	-	-	-	-
社 債	63,194	63,540	346	379	33
そ の 他	14,686	14,506	179	497	676
出 資 金	1,149	1,146	3	-	3
合 計	142,135	143,451	1,315	3,111	1,795

（注）1. 中間連結貸借対照表計上額は、当中間連結会計期間末日における市場価格等に基づく時価により計上したものであります。

2. 「うち益」「うち損」はそれぞれ「評価差額」の内訳であります。

3. その他有価証券で時価のあるもののうち、当該有価証券の時価が取得原価に比べて著しく下落しており、時価が取得原価まで回復する見込みがあると認められないものについては、当該時価をもって中間連結貸借対照表価額とするとともに、評価差額を中間連結会計期間の損失として処理（以下「減損処理」という。）しております。

当中間連結会計期間における減損処理額はございません。

また、時価が「著しく下落した」と判断するための基準は、当中間連結会計期間末日における時価が取得時価と比べて50%以上下落している場合は、全銘柄を著しい下落と判定し、30%以上50%未満下落している場合は、価格の回復可能性および発行会社の信用リスク等を勘案し判定しております。

4. その他有価証券の中に、「その他資産」中に出資金を含めております。

## 3. 時価評価されていない主な有価証券の内容及び中間連結貸借対照表計上額（平成16年9月30日現在）

（単位：百万円）

	金額
満期保有目的の債券	
非上場外国証券	41,510
社債	450
その他有価証券	
非上場株式(店頭売買株式を除く)	454

## 前連結会計年度末

## 1. 売買目的有価証券（平成16年3月31日現在）

（単位：百万円）

	連結貸借対照表計上額	前連結会計年度の損益 に含まれた評価差額
売買目的有価証券	-	-

## 2. 満期保有目的の債券で時価のあるもの（平成16年3月31日現在）

（単位：百万円）

	連結貸借 対照表計上額	時 価	差 額	うち益	うち損
国 債	-	-	-	-	-
地 方 債	3,144	3,291	147	147	-
短 期 社 債	-	-	-	-	-
社 債	-	-	-	-	-
そ の 他	793	800	6	6	-
合 計	3,937	4,091	153	153	-

（注）1. 時価は、当連結会計年度末日における市場価格等に基づいております。

2. 「うち益」「うち損」はそれぞれ「差額」の内訳であります。

## 3. その他有価証券で時価のあるもの（平成16年3月31日現在）

（単位：百万円）

	取得原価	連結貸借 対照表計上額	評価差額	うち益	うち損
株 式	10,601	11,418	816	1,574	758
債 券	108,540	108,744	203	692	488
国 債	51,145	51,072	73	322	395
地 方 債	2,674	2,702	28	59	30
短 期 社 債	-	-	-	-	-
社 債	54,720	54,969	248	310	62
そ の 他	14,755	14,555	199	302	502
出 資 金	956	952	3	-	3
合 計	134,853	135,671	817	2,570	1,752

（注）1. 連結貸借対照表計上額は、当連結会計年度末日における市場価格等に基づく時価により計上したものであります。

2. 「うち益」「うち損」はそれぞれ「評価差額」の内訳であります。

3. その他有価証券で時価のあるもののうち、当該有価証券の時価が取得原価に比べて著しく下落しており、時価が取得原価まで回復する見込みがないものと判断したのものについては、当該時価をもって連結貸借対照表価額とするとともに、評価差額を当連結会計年度の損失として処理（以下「減損処理」という。）しております。

当連結会計年度における減損処理額は、106百万円（投資信託106百万円）であります。

また、時価が「著しく下落した」と判断するための基準は、当連結会計期間末日における時価が取得時価と比べて50%以上下落している場合は、全銘柄を著しい下落と判定し、30%以上50%未満下落している場合は、価格の回復可能性および発行会社の信用リスク等を勘案し判定しております。

4. その他有価証券の中に、「その他資産」中の出資金を含めております。

## 4. 当連結会計年度中に売却した満期保有目的の債券（自 平成15年4月1日 至 平成16年3月31日）

該当ありません。

## 5. 当連結会計年度中に売却したその他有価証券（自 平成15年4月1日 至 平成16年3月31日）

（単位：百万円）

	売 却 額	売却益の合計額	売却損の合計額
その他有価証券	2,499	722	600

## 6. 時価のない有価証券の主な内容及び連結貸借対照表計上額（平成16年3月31日現在）

（単位：百万円）

	金額
満期保有目的の債券	
非上場外国証券	36,028
社債	450
その他有価証券	
非上場株式(店頭売買株式を除く)	459

## 7. 保有目的を変更した有価証券

該当ありません。

## 8. その他有価証券のうち満期があるもの及び満期保有目的の債券の償還予定額（平成16年3月31日現在）

（単位：百万円）

	1年以内	1年超5年以内	5年超10年以内	10年超
債 券	26,119	53,078	21,628	50,367
国 債	5,570	18,463	3,805	23,232
地 方 債	-	935	4,911	-
短 期 社 債	-	-	-	-
社 債	20,349	31,646	3,423	-
そ の 他	200	2,032	9,487	27,134
そ の 他	1,001	5,872	779	-
出 資 金	-	952	-	-
合 計	27,121	59,903	22,407	50,367

## (金銭の信託関係)

## . 前中間連結会計期間末

1. 運用目的の金銭の信託(平成15年9月30日現在) 該当ありません。

2. 満期保有目的の金銭の信託(平成15年9月30日現在) 該当ありません。

3. その他の金銭の信託(運用目的及び満期保有目的以外)(平成15年9月30日現在) (単位:百万円)

	取得原価	中間連結貸借 対照表計上額	評価差額	うち益	うち損
その他の金銭の信託	3,001	2,939	62	-	62

(注) 1. 中間連結貸借対照表計上額は、当中間連結会計期間末日における市場価格等に基づく時価により計上したものであります。

2. 「うち益」「うち損」はそれぞれ「評価差額」の内訳であります。

## . 当中間連結会計期間末

1. 運用目的の金銭の信託(平成16年9月30日現在) (単位:百万円)

	中間連結貸借対照表計上額	当中間連結会計期間の損益に含まれた 評価差額
運用目的の 金銭の信託	803	12

2. 満期保有目的の金銭の信託(平成16年9月30日現在) 該当ありません。

3. その他の金銭の信託(運用目的及び満期保有目的以外)(平成16年9月30日現在) (単位:百万円)

	取得原価	中間連結貸借 対照表計上額	評価差額	うち益	うち損
その他の金銭の信託	3,006	3,066	59	59	-

(注) 1. 中間連結貸借対照表計上額は、当中間連結会計期間末日における市場価格等に基づく時価により計上したものであります。

2. 「うち益」「うち損」はそれぞれ「評価差額」の内訳であります。

## . 前連結会計年度末

1. 運用目的の金銭の信託(平成16年3月31日現在) 該当ありません。

2. 満期保有目的の金銭の信託(平成16年3月31日現在) 該当ありません。

3. その他の金銭の信託(運用目的及び満期保有目的以外)(平成16年3月31日現在) (単位:百万円)

	取得原価	連結貸借 対照表計上額	評価差額	うち益	うち損
その他の金銭の信託	3,000	2,981	18	-	18

(注) 1. 連結貸借対照表計上額は、当連結会計年度末日における市場価格等に基づく時価により計上したものであります。

2. 「うち益」「うち損」はそれぞれ「評価差額」の内訳であります。

## ( その他有価証券評価差額金 )

## . 前中間連結会計期間末

その他有価証券評価差額金（平成15年9月30日現在）

中間連結貸借対照表に計上されているその他有価証券評価差額金の内訳は、次のとおりであります。

(単位：百万円)

	金額
評価差額	712
その他有価証券	649
その他の金銭の信託	62
「その他の資産」中の出資金	0
(+) 繰延税金資産 (又は( ) 繰延税金負債)	287
その他有価証券評価差額金 (持分相当額調整前)	424
( ) 少数株主持分相当額	-
(+) 持分法適用会社が所有するその他有価証券 に係る評価差額金のうち親会社持分相当額	-
その他有価証券評価差額金	424

## . 当中間連結会計期間末

その他有価証券評価差額金（平成16年9月30日現在）

中間連結貸借対照表に計上されているその他有価証券評価差額金の内訳は、次のとおりであります。

(単位：百万円)

	金額
評価差額	1,375
その他有価証券	1,319
その他の金銭の信託	59
「その他の資産」中に出資金	3
(+) 繰延税金資産 (又は( ) 繰延税金負債)	555
その他有価証券評価差額金 (持分相当額調整前)	820
( ) 少数株主持分相当額	-
(+) 持分法適用会社が所有するその他有価証券 に係る評価差額金のうち親会社持分相当額	-
その他有価証券評価差額金	820

## . 前連結会計年度末

その他有価証券評価差額金（平成16年3月31日現在）

連結貸借対照表に計上されているその他有価証券評価差額金の内訳は、次のとおりであります。

（単位：百万円）

	金額
評価差額	798
その他有価証券	820
その他の金銭の信託	18
「その他の資産」中の出資金	3
(+) 繰延税金資産 (又は( ) 繰延税金負債)	322
その他有価証券評価差額金 (持分相当額調整前)	476
( ) 少数株主持分相当額	-
(+) 持分法適用会社が所有するその他有価証券 に係る評価差額金のうち親会社持分相当額	-
その他有価証券評価差額金	476



## ( デリバティブ取引関係 )

## . 前中間連結会計期間末

( 1 ) 金利関連取引 ( 平成15年9月30日現在 )

( 単位 : 百万円 )

区分	種 類	契約額等	時価	評価損益
取引所	金利先物	-	-	-
	金利オプション	-	-	-
店頭	金利先渡契約	-	-	-
	金利スワップ	3,000	16	16
	金利オプション	-	-	-
	その他	-	-	-
	合 計	—————	16	16

( 注 ) 上記取引については時価評価を行い、評価損益を中間連結損益計算書に計上しております。  
 なお、ヘッジ会計が適用されているデリバティブ取引は、上記記載から除いております。

( 2 ) 通貨関連取引 ( 平成15年9月30日現在 )

( 単位 : 百万円 )

区分	種 類	契約額等	時価	評価損益
取引所	通貨先物	-	-	-
	通貨オプション	-	-	-
店頭	通貨スワップ	-	-	-
	為替予約	-	-	-
	通貨オプション	-	-	-
	その他	-	-	-
	合 計	—————	-	-

( 注 ) 1 . 上記取引については時価評価を行い、評価損益を中間連結損益計算書に計上しております。  
 なお、ヘッジ会計が適用されているデリバティブ取引及び外貨建金銭債権債務等に付されたもので当該外貨建金銭債権債務等の中間連結貸借対照表表示に反映されているもの、又は当該外貨建金銭債権債務等が連結手続上消去されたものについては、上記記載から除いております。  
 2 . 従来、引直し対象としていた先物為替予約、通貨オプション等は、当中間連結会計期間からは上記に含めて記載しております。なお、「銀行業における外貨建取引等の会計処理に関する会計上及び監査上の取扱い」(日本公認会計士協会業種別監査委員会報告第25号)に基づきヘッジ会計を適用している通貨スワップ取引等については、上記記載から除いております。

( 3 ) 株式関連取引 ( 平成15年9月30日現在 )

該当ありません。

( 4 ) 債券関連取引 ( 平成15年9月30日現在 )

該当ありません。

( 5 ) 商品関連取引 ( 平成15年9月30日現在 )

該当ありません。

( 6 ) クレジットデリバティブ取引 ( 平成15年9月30日現在 )

該当ありません。

## . 当中間連結会計期間末

## ( 1 ) 金利関連取引 ( 平成16年9月30日現在 )

( 単位 : 百万円 )

区分	種 類	契約額等	時価	評価損益
取引所	金利先物	-	-	-
	金利オプション	-	-	-
店頭	金利先渡契約	-	-	-
	金利スワップ	3,000	0	0
	金利オプション	-	-	-
	その他	-	-	-
	合 計	—————	0	0

( 注 ) 上記取引については時価評価を行い、評価損益を中間連結損益計算書に計上しております。  
 なお、ヘッジ会計を適用しているデリバティブ取引は、上記記載から除いております。

## ( 2 ) 通貨関連取引 ( 平成16年9月30日現在 )

( 単位 : 百万円 )

区分	種 類	契約額等	時価	評価損益
取引所	通貨先物	-	-	-
	通貨オプション	-	-	-
店頭	通貨スワップ	-	-	-
	為替予約	8	8	0
	通貨オプション	-	-	-
	その他	-	-	-
	合 計	—————	8	0

( 注 ) 上記取引については時価評価を行い、評価損益を中間連結損益計算書に計上しております。  
 なお、「銀行業における外貨建取引等の会計処理に関する会計上及び監査上の取扱い」(日本公認会計士協会業種別監査委員会報告第25号)等に基づきヘッジ会計を適用している通貨スワップ取引等及び外貨建金銭債権債務等に付されたもので当該外貨建金銭債権債務等の中間連結貸借対照表表示に反映されているもの、又は当該外貨建金銭債権債務等が連結手続上消去されたものについては、上記記載から除いております。

## ( 3 ) 株式関連取引 ( 平成16年9月30日現在 )

該当ありません。

## ( 4 ) 債券関連取引 ( 平成16年9月30日現在 )

該当ありません。

## ( 5 ) 商品関連取引 ( 平成16年9月30日現在 )

該当ありません。

## ( 6 ) クレジットデリバティブ取引 ( 平成16年9月30日現在 )

該当ありません。

## . 前連結会計年度末

( 1 ) 金利関連取引 ( 平成16年3月31日現在 )

( 単位 : 百万円 )

区分	種 類	契約額等	契約額等のうち 1年超のもの	時価	評価損益
取引所	金利先物				
	売建	-	-	-	-
	買建	-	-	-	-
	金利オプション				
	売建	-	-	-	-
	買建	-	-	-	-
店	金利先渡契約				
	売建	-	-	-	-
	買建	-	-	-	-
	金利スワップ				
	受取固定・支払変動	3,000	3,000	2	2
	受取変動・支払固定	-	-	-	-
	受取変動・支払変動	-	-	-	-
頭	金利オプション				
	売建	-	-	-	-
	買建	-	-	-	-
	その他				
	売建	-	-	-	-
	買建	-	-	-	-
	合 計	—————	—————	2	2

( 注 ) 1 . 上記取引については時価評価を行い、評価損益を連結損益計算書に計上しております。

なお、ヘッジ会計が適用されているデリバティブ取引は、上記記載から除いております。

## 2 . 時価の算定

取引所取引につきましては、東京金融先物取引所等における最終の価格によっております。

店頭取引につきましては、割引現在価値やオプション価格計算モデル等により算定しております。

## ( 2 ) 通貨関連取引 ( 平成16年3月31日現在 )

( 単位 : 百万円 )

区分	種 類	契約額等	契約額等のうち 1年超のもの	時価	評価損益
取引所	通貨先物				
	売建	-	-	-	-
	買建	-	-	-	-
	通貨オプション				
	売建	-	-	-	-
	買建	-	-	-	-
店頭	通貨スワップ	-	-	-	-
	為替予約				
	売建	6	-	6	0
	買建	-	-	-	-
	通貨オプション				
	売建	-	-	-	-
	買建	-	-	-	-
	その他				
	売建	-	-	-	-
	買建	-	-	-	-
	合 計	—————	—————	6	0

( 注 ) 1 . 上記取引については時価評価を行い、評価損益を連結損益計算書に計上しております。

なお、ヘッジ会計が適用されているデリバティブ取引及び外貨建金銭債権債務等に付されたもので当該外貨建金銭債権債務等の連結貸借対照表表示に反映されているもの、又は当該外貨建金銭債権債務等が連結手続上消去されたものについては、上記記載から除いております。

## 2 . 時価の算定

割引現在価値等により算定しております。

3 . 従来、引直し対象としていた先物為替予約、通貨オプション等は、当連結会計年度からは上記に含めて記載しております。なお、「銀行業における外貨建取引等の会計処理に関する会計上及び監査上の取扱い」(日本公認会計士協会業種別監査委員会報告第25号)に基づきヘッジ会計を適用している通貨スワップ取引等については、上記記載から除いております。

## ( 3 ) 株式関連取引 ( 平成16年3月31日現在 )

該当ありません。

## ( 4 ) 債券関連取引 ( 平成16年3月31日現在 )

該当ありません。

## ( 5 ) 商品関連取引 ( 平成16年3月31日現在 )

該当ありません。

## ( 6 ) クレジットデリバティブ取引 ( 平成16年3月31日現在 )

該当ありません。

## セグメント情報

### 1. 事業の種類別セグメント情報

連結会社は銀行業以外に一部でクレジットカード等の事業を営んでおりますが、それらの事業の全セグメントに占める割合が僅少であるため、事業の種類別セグメント情報は記載しておりません。

### 2. 所在地別セグメント情報

本邦以外の国又は地域に所在する連結子会社及び在外支店がないため、該当事項はありません。

### 3. 国際業務経常収益

国際業務経常収益が連結経常収益の10%未満のため、国際業務経常収益の記載を省略しております。

## 生産、受注及び販売の状況

銀行業における業務の特殊性のため、該当する情報がないので記載しておりません。

( 1 株当たり情報 )

( 単位 : 円 )

	前中間連結会計期間 ( 自平成15年4月 1日 至平成15年9月30日 )	当中間連結会計期間 ( 自平成16年4月 1日 至平成16年9月30日 )	前連結会計年度 ( 自平成15年4月 1日 至平成16年3月31日 )
1 株当たり純資産額	2,501.82	2,771.34	2,626.10
1 株当たり中間 ( 当期 ) 純利益	59.46	124.87	90.04
潜在株式調整後 1 株当 り中間 ( 当期 ) 純利益	-	-	-

( 注 ) 1 1 株当たり中間 ( 当期 ) 純利益の算定上の基礎は、次のとおりであります。

( 単位 : 百万円、千株 )

	前中間連結会計期間 ( 自平成15年4月 1日 至平成15年9月30日 )	当中間連結会計期間 ( 自平成16年4月 1日 至平成16年9月30日 )	前連結会計年度 ( 自平成15年4月 1日 至平成16年3月31日 )
1 株当たり中間 ( 当期 ) 純利益			
中間 ( 当期 ) 純利益	451	946	682
普通株主に帰属しない金額	-	-	-
普通株主に係る 中間 ( 当期 ) 純利益	451	946	682
普通株式の ( 中間 ) 期中平均株式数	7,585	7,582	7,584

2 なお、潜在株式調整後 1 株当たり中間 ( 当期 ) 純利益については、潜在株式がないので記載しておりません。